

一般競争入札説明書

入札参加者は、この入札説明書のほか、「入札公告」及び「入札心得」の内容を遵守するとともに、「契約書（案）」及び「仕様書」等その他契約締結に必要な条件を熟知のうえ、入札しなければならない。

1 入札に付する事項

(1) 業務内容

大阪国際がんセンターのコンシェルジュ業務

(2) 仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和2年10月1日から令和3年9月30日

(4) 履行場所

大阪国際がんセンター

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていない者

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項に掲げる者

ク 地方独立行政法人大阪府立病院機構契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第3条第4項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者及び同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた

者を除く。)、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受けた者を除く。)、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

- (3) 府の区域内に事業所を有する者であつては、府税に係る徴収金を完納していること。
- (4) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。
- (5) 消費税及び地方消費税を完納していること。
- (6) 日本品質保証機構「ISO27001」(ISMS)もしくは日本情報経済社会推進協会「プライバシーマーク」の認証を受けていること。
- (7) 平成27年4月1日からこの公告の日までに、病院でのコンシェルジュ業務(総合案内・受付業務を含む)に係る契約を1件以上締結し、そのすべてを誠実に履行した実績を有すること。
なお、契約継続中であっても、既に1年間以上の事業継続があるときは、実績があるものとみなす。
- (8) 従業員が200名以上であること。
- (9) 申請日現在において、3年以上の営業経験を有していること。
- (10) この公告の日から入札執行の日までの期間において、次のアからウまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者(同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。)

イ 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けその措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者(同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。)

ウ 大阪府又は地方独立行政法人大阪府立病院機構との契約において、入札談合等(入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律(平成14年法律第101号)第2条第4項に規定する入札談合等をいう。)の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者。ただし、参加資格確認申請書の提出日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。

- (11) 令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格者名簿中「人材派遣(種目コード172)」に登録されている者であること。なお、その登録をされていない者で、本件入札に参加を希望するものは、次により資格審査を申請することができる。

ア 資格審査に関する添付書類の提出場所及び問い合わせ先

〒540-8570 大阪府中央区大手前二丁目

(TEL (06) 6944-6644)

大阪府総務部契約局総務委託物品課資格審査グループ

イ 申請の方法

- (7) 大阪府電子調達システム

(http://www.pref.osaka.lg.jp/keiyaku_2/e-nyuusatsu/index.html)

において、必要な事項を入力し、送信する。

(イ) 添付書類は、郵送し、又は持参する。

ウ 申請期限

令和2年8月6日（木）午後4時

なお、添付書類は、同日（木）午後4時までには必着とすること。

エ その他

詳細は、イ(ア)の大阪府電子調達システムの説明による。

3 入札参加資格審査及び入札の手続

(1) 入札参加資格審査申請書類、入札説明書、仕様書、契約条項等の交付

ア 交付期間

令和2年7月22日（水）午前9時から同年8月6日（木）午後5時まで

イ 交付方法

大阪国際がんセンターのホームページより交付する。

ホームページURL：<http://oici.jp/center/news/?newscat=bit>

なお、ホームページによるダウンロードが困難な場合は、大阪国際がんセンター事務局医事グループにて交付する。

この場合の交付期間は、上記アと同様とする。ただし、日曜日及び土曜日を除く午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

(2) 申請書類の提出期間及び提出場所

ア 提出期間

上記3（1）アと同様とする。

イ 提出場所

大阪府中央区大手前3丁目1番69号

大阪国際がんセンター 事務局医事グループ

ウ 提出書類

(ア) 「一般競争入札参加資格審査申請書」（1－1）

(イ) 営業経歴書

(ロ) 2（7）に係る「契約（取引）実績調書」（1－2）及び委託契約書の写し、または「契約（取引）実績に係る証明書」（1－3）

(ハ) 従業員の数が200名以上であることを証する書類（労働保険概算・増加概算・確定保険料報告書、労働保険料算定基礎賃金等の報告等の写し）

(ニ) 上記2（6）に記載の日本品質保証機構「ISO27001」（ISMS）もしくは日本情報経済社会推進協会「プライバシーマーク」の認定の写し

(ホ) 入札参加資格審査結果通知用封筒

※長形3号封筒に送付先を明記し、切手404円分（簡易書留郵便代）を貼付のこと。

（普通郵送料84円＋簡易書留料金320円）

(3) 入札参加資格審査申請書類の提出方法

提出方法は、持参するものとし、郵送又は宅配便等は認めない。

(4) その他

入札申請書類の作成費用は提出者の負担とし、提出された入札申請書類は返却しない。

4 入札参加資格の結果について

- (1) 入札参加資格審査の結果は、令和2年8月18日（火）付で、申請者に対して、郵送にて通知する。
- (2) この資格の有効期限は、資格を付与された日から、この入札により契約者が決定される日までとする。

5 入札に関する質問と回答

仕様内容に関する質疑応答は、次のとおりとする。

(1) 質疑受付期間

令和2年7月22日（水）午前9時から8月6日（木）午後5時まで

(2) 質疑の方法

「質問書」（2－1）を添付した電子メールもしくは持参により、以下の質問提出先まで提出すること。ただし持参の場合は日曜日及び土曜日を除く、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

質問書の提出先：大阪国際がんセンター事務局医事グループ

電子メールアドレス：kubota@opho.jp

(3) 質疑の回答日

令和2年8月18日（火）

(4) 回答の方法

回答は質問があった場合のみ、電子メールで入札参加資格を有する者全員に通知する。

6 入札の日時及び場所

(1) 日時

令和2年8月26日（水）午前10時

(2) 場所

大阪市中央区大手前3丁目1番69号

大阪国際がんセンター1階小会議室3

7 入札の方法

- (1) 入札参加資格者は、「一般競争入札心得」（3－1）を遵守の上、所定の「入札書」（3－6）により入札を行うこと。
- (2) 契約期間における業務に必要な一切の諸経費を含めた総額を記入すること。（入札書記入例を参照）
- (3) 「入札書」は封筒に入れ、容易に開かないよう糊付け、封印し、「業者名」を明記するとともに、「入札書在中」と朱書きすること。

- (4) 「入札書」は、持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。
- (5) 入札の執行に当たって、開札の立会希望者は、入札資格がある旨記載された通知書（入札参加資格審査結果通知書）を持参すること。
- (6) 入札に際し、代表者又は受任者に代わり他の者が入札を行う場合は、代表者又は受任者からの「委任状」（３－８）を持参し、提出すること。
- (7) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

8 入札保証金

入札保証金は、契約事務取扱規程第 7 条の規定に該当する場合は免除する。

9 入札の無効

期限までに入札参加資格審査申請書類を提出していない者、入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びにこの「一般競争入札説明書」（３－２）及び「一般競争入札心得」（３－１）において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

なお、入札参加資格を有すると認められた者であっても、入札時点において 2 の入札参加資格を満たさない者のした入札は、無効とする。

10 落札者の決定方法

入札を行った者のうち、契約事務取扱規程第 8 条の規定に基づいて定めた予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格を記載した入札書を受領した場合にあっては、当該入札書を提出した入札者が参加の条件を満たし、かつ、契約の条件を履行することができることを確保するため、当該入札者に照会するものとする。

11 契約書等に関する事項

- (1) 契約書を作成する。
- (2) 落札者が、落札決定の日から契約締結の日までの期間において次のうちアに該当した者とは契約せず、イまたはウに該当した者とは契約を締結しないことがある。
 - ア 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外の措置を受け、その期間中の者または同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる場合。
 - イ 大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる場合。
 - ウ 大阪府又は地方独立行政法人大阪府立病院機構との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けた場合。
- (3) (2) アからウまでにより、契約を締結しなくても、大阪国際がんセンターは一切の責めを負わない

ものとする。

- (4) 落札者が契約を締結しないとき、又は(2)アからウまでにより大阪国際がんセンターが契約を締結しないときは、契約予定金額の 100 分の 2 に相当する額を大阪国際がんセンターに支払わなければならない。

12 契約保証金

- (1) 落札者は、地方独立行政法人大阪府立病院機構会計規程第 44 条の規定により契約金額の 100 分の 5 以上の契約保証金を納付しなければならない。

ア 納付期日

契約締結の日

イ 納付場所

大阪市中央区大手前 3 丁目 1 番 69 号

大阪国際がんセンター事務局医事グループ

- (2) 上記にかかわらず、契約事務取扱規程第 26 条第 1 項第 1 号又は第 3 号に該当するときは、契約保証金の全額又は一部を免除する。

13 誓約書の提出の確認

落札者は、大阪府立病院機構発注工事等に係る暴力団排除等手続要領に規定する暴力団又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を、落札決定後速やかに提出しなければならない。なお、誓約書を提出しないときは契約を締結しない。また、誓約書を提出しない入札参加資格者に対し、入札参加停止等の措置を行う。(但し、契約金額が 500 万円未満の場合は提出不要)

14 その他

- (1) 入札参加者は、「一般競争入札心得」、「一般競争入札説明書」、「契約書案」、「仕様書」を熟読し、それらを遵守すること。